＜別紙2：計算書類等提出票＞

計算書類等提出票

法人名　社会福祉法人ながのコロニー
理事長　田中　幸廣　㊞

担当者　総務部　小寺　聡彦

連絡先　026-293-8766

1　計算書類等提出書類

No.1～No.16及びNo.26、27は「社会福祉法人の認可について」（平成12年12月1日付厚生省大臣官房障害保健福祉部長外通知）において、財務諸表等電子開示システムに記録する方法により行うことが望ましいとされています。

共通No.	No.	提出書類	様式			提出方法【該当する項目に○】			備考
			会計省令（※1）	運用上の取扱い（※2）	事業概要等様式について（※3）※No.16の（別紙1）は「社会福祉充実計画承認等について」（※4）による	財務諸表等電子開示システムへの登録	電子データ	書面	
1	1	現況報告書			別紙1	○	—	—	事業の概要等
2	2	(1) 法人単位資金収支計算書	第一号第一様式			○	—	—	各会計年度に係る収支計算書
	3	(2) 資金収支内訳表	第一号第二様式			○	—	—	
	4	(3) 事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式			○	—	—	
	5	(4) 拠点区分資金収支計算書	第一号第四様式			○	—	—	
	6	(5) 法人単位事業活動計算書	第二号第一様式			○	—	—	
	7	(6) 事業活動内訳表	第二号第二様式			○	—	—	
	8	(7) 事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式			○	—	—	
	9	(8) 拠点区分事業活動計算書	第二号第四様式			○	—	—	
2	10	(1) 法人単位貸借対照表	第三号第一様式			○	—	—	各会計年度に係る貸借対照表
	11	(2) 貸借対照表内訳表	第三号第二様式			○	—	—	
	12	(3) 事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	別紙1		○	—	—	
	13	(4) 拠点区分貸借対照表	第三号第四様式	別紙2		○	—	—	
4	14	財産目録		別紙4		○	—	—	
5	15	充実残額算定シート			別紙2	○	—	—	事業の概要等
6	16	社会福祉充実計画案（新たに計画を策定する場合）			（別紙1）※	—	—	—	○の場合2も記載
7	17	(1) 借入金明細書		別紙3（①）		—		○	計算書類の附属明細書〔法人全体で作成するもの〕※作成を省略したものを除く
	18	(2) 寄附金収益明細書		別紙3（②）		—		○	
	19	(3) 補助金事業等収益明細書		別紙3（③）		—		○	
	20	(4) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書		別紙3（④）		—		○	
	21	(5) 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書		別紙3（⑤）		—		○	
	22	(6) 基本金明細書		別紙3（⑥）		—		○	
	23	(7) 国庫補助金等特別積立金明細書		別紙3（⑦）		—		○	
7	24	(1) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書		別紙3（⑧）		—		○	計算書類の附属明細書〔拠点区分で作成するもの〕※作成を省略したものを除く
	25	(2)引当金明細		別紙3（⑨）		—		○	
3	26	(3)拠点区分資金収支明細書		別紙3（⑩）		—	—	—	
	27	(4)拠点区分事業活動明細書		別紙3（⑪）		○	—	—	
7	28	(5)積立金・積立資産明細書		別紙3（⑫）		—		○	
	29	(6)サービス区分間繰入金明細書		別紙3（⑬）		—		—	
	30	(7)サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書		別紙3（⑭）		—		—	
	31	(8)就労支援事業別事業活動明細書		別紙3（⑮）		—		○	
	32	(9)就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）		別紙3（⑮-2）		—		—	

共通No.	No.	提出書類	様式			提出方法【該当する項目に〇】			備考
			会計省令（※1）	運用上の取扱い（※2）	事業概要等様式について（※3）※№16の（別紙1）は「社会福祉充実計画承認等について」（※4）による	財務諸表等電子開示システムへの登録	電子データ	書面	
7	33	(10)就労支援事業製造原価明細書		別紙3（⑯）		—		〇	計算書類の附属明細書〔拠点区分で作成するもの〕※作成を省略したものを除く
	34	(11)就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）		別紙3（⑯-2）		—		—	
	35	(12)就労支援事業販売管理費明細書		別紙3（⑰）		—		〇	
	36	(13)就労支援事業販売管理費明細書（多機能型事業所用）		別紙3（⑰-2）		—		—	
	37	(14)就労支援事業明細書		別紙3（⑱）		—		—	
	38	(15)就労支援事業明細書（多機能型事業所用）		別紙3（⑱-2）		—		—	
	39	(16)授産事業費用明細書		別紙3（⑲）		—		—	
8	40	事業報告及び附属明細書				—		〇	
9	41	監査報告				—		〇	
	42	会計監査報告（法第45条の28第2項の適用がある場合）				—		—	
10	43	役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿）				—		〇	
11	44	報酬等の支給の基準を記載した書類				—		〇	別紙3「3その他」を参照
12	45	事業計画書（定款で作成することになっている場合）				—		〇	事業の概要等

※1　会計省令：社会福祉法人会計基準（平成28年厚生労働省令第第79号：平成30年3月20日最終改正）

※2　運用上の取扱い：「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局長ほか連名通知：平成30年3月20日最終改正）

※3　事業概要等様式について：「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について」（平成29年3月29日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局長ほか連名通知：平成30年3月20日最終改正）

※4　社会福祉充実計画承認等について：「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」（平成29年1月24日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局長ほか連名通知）

2　社会福祉充実計画承認申請書の提出書類（新たに計画を策定する場合）

No.	提出書類	様式		提出方法【該当する項目に〇】	備考
		事業概要等様式について（※3）	社会福祉充実計画承認等について（※4）	書面（A4、2部）	
1	社会福祉充実計画の承認申請について		（別紙4-様式例①）	—	
2	平成〇年度～平成〇年度　社会福祉法人〇〇　社会福祉充実計画		（別紙1）	—	
3	社会福祉充実計画策定に係る評議員会議事録（写）			—	
4	公認会計士・税理士等による手続き実施結果報告書（写）		（別紙2-様式例）	—	
5	社会福祉充実残額の算定根拠	別紙2		—	
6	その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料			—	

※前年度策定した社会福祉充実計画について変更等が必要な場合は、変更に係る承認申請等の手続きをお願いします。□

3　提出に当たっての確認事項

（1）法人ホームページにおいて情報公開する内容を教えてください。

No.	内容	公開予定の有無【該当する項目に〇】	
		あり	なし
1	現況報告書	〇	
2	計算書類（注記含む）	〇	
3	社会福祉充実計画		〇
4	定款の内容	〇	
5	報酬等の支給の基準	〇	
6	役員等名簿	〇	

（2）長野市ホームページから貴法人ホームページへリンク設定を行うことについて【該当する項目に〇】

同意する	同意しない
〇	